



## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月8日

上場会社名 ダイコー通産株式会社  
 コード番号 7673  
 代表者（役職名） 代表取締役社長  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>

(氏名) 河田 晃

(氏名) 白井 充

(TEL) 089-923-6644

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第3四半期の業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	13,231	△5.2	838	△7.7	843	△11.2	564	△5.4
2021年5月期第3四半期	13,956	23.2	908	74.6	949	79.8	597	69.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期第3四半期	105.90		—					
2021年5月期第3四半期	111.97		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	14,873	7,010	47.1
2021年5月期	14,082	6,700	47.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 7,010百万円 2021年5月期 6,700百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,530	△3.1	1,005	△11.8	1,010	△14.6	660	△16.4	123.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	5,332,780株	2021年5月期	5,332,780株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	274株	2021年5月期	274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	5,332,506株	2021年5月期3Q	5,332,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策や新型コロナワクチン接種の普及の効果もあり、社会経済活動正常化への期待感は高まりつつありましたが、新たな変異株による感染再拡大により先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、防災関連分野におきましては、引き続き地方自治体防災システムのデジタル化が進んでおります。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、前年特需のGIGAスクール構想案件の終息や消防通信設備案件の減少が影響しましたが、FTTH案件を多数受注し収益の減少を最小限に抑えた結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,231,953千円(前年同四半期比5.2%減)、売上総利益は2,067,239千円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は838,365千円(前年同四半期比7.7%減)、経常利益は843,008千円(前年同四半期比11.2%減)、四半期純利益は564,687千円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第46期	第47期	前年同四半期比
		自2020年6月1日 至2021年2月28日	自2021年6月1日 至2022年2月28日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	3,578,107	3,587,773	100.3
	売上総利益	564,962	563,047	99.7
東日本ブロック	売上高	4,709,709	3,813,797	81.0
	売上総利益	674,361	544,958	80.8
西日本ブロック	売上高	4,183,710	4,250,019	101.6
	売上総利益	683,526	695,074	101.7
東海北陸ブロック	売上高	1,484,953	1,580,363	106.4
	売上総利益	259,423	264,159	101.8
合計	売上高	13,956,480	13,231,953	94.8
	売上総利益	2,182,273	2,067,239	94.7

#### 四国九州ブロック

FTTH案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は3,587,773千円(前年同四半期比0.3%増)、売上総利益は563,047千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

#### 東日本ブロック

FTTH案件は前年並みに推移しましたが、防災行政無線案件の受注が低調に推移したこと、及びGIGAスクール構想案件の終息が影響し、売上高は3,813,797千円(前年同四半期比19.0%減)、売上総利益は544,958千円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

#### 西日本ブロック

病院ネットワーク案件及びメガソーラー案件の受注増加により好調に推移しましたが、FTTH案件の受注が低調に推移したこと、及びGIGAスクール構想案件の終息が影響したことから、売上高は4,250,019千円(前年同四半期比1.6%増)、売上総利益は695,074千円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

## 東海北陸ブロック

F T T H案件及び防災行政無線案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は1,580,363千円（前年同四半期比6.4%増）となりましたが、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下により264,159千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第46期 自2020年6月1日 至2021年2月28日	第47期 自2021年6月1日 至2022年2月28日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	3,427,219	3,326,266	97.1
	売上総利益	559,381	544,595	97.4
材料	売上高	6,906,117	6,404,675	92.7
	売上総利益	1,244,869	1,118,659	89.9
機器	売上高	3,607,923	3,458,808	95.9
	売上総利益	376,650	397,198	105.5
その他	売上高	15,220	42,203	277.3
	売上総利益	1,372	6,785	494.5
合計	売上高	13,956,480	13,231,953	94.8
	売上総利益	2,182,273	2,067,239	94.7

## ケーブル

F T T H案件により光ケーブルの販売が増加しましたが、G I G Aスクール構想案件の終息によりLANケーブルの販売が低調に推移したことから、売上高は3,326,266千円（前年同四半期比2.9%減）、売上総利益は544,595千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

## 材 料

F T T H案件により架空幹線等に使用する材料の販売が増加しましたが、G I G Aスクール構想案件の終息によりネットワーク用材料の販売が低調に推移したことから、売上高は6,404,675千円（前年同四半期比7.3%減）、売上総利益は1,118,659千円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

## 機 器

F T T H案件の光通信機器やCATV局加入者用の通信機器の販売が増加しましたが、G I G Aスクール構想案件の終息及び防災行政無線案件の減少によりネットワーク機器や防災無線受信機等の販売が低調に推移したことから、売上高は3,458,808千円（前年同四半期比4.1%減）、売上総利益は売上総利益率向上により397,198千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は42,203千円（前年同四半期比177.3%増）、売上総利益は6,785千円（前年同四半期比394.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて812,618千円増加し、12,349,044千円となりました。これは主に売掛金が1,044,815千円、商品が212,904千円それぞれ増加し、受取手形が511,041千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて21,424千円減少し、2,524,629千円となりました。これは主にリース資産（純額）が18,590千円増加し、建物（純額）が18,515千円、繰延税金資産が36,956千円それぞれ減少したことによ

るものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて478,386千円増加し、7,231,276千円となりました。これは主に買掛金が983,123千円増加し、支払手形が162,416千円、未払費用が138,497千円、未払法人税等が181,494千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,958千円増加し、632,118千円となりました。これは主にリース債務が26,608千円、退職給付引当金が16,317千円、役員退職慰労引当金が12,445千円それぞれ増加し、長期借入金が51,912千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて309,847千円増加し、7,010,280千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により564,687千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,129,691	6,204,137
受取手形	1,875,056	1,364,015
売掛金	2,474,743	3,519,558
リース投資資産	2,552	360
商品	1,036,003	1,248,908
前払費用	13,588	11,717
その他	10,493	6,745
貸倒引当金	△5,702	△6,398
流動資産合計	11,536,426	12,349,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	466,255	447,739
構築物（純額）	34,161	30,228
工具、器具及び備品（純額）	4,448	4,030
土地	1,176,064	1,176,064
リース資産（純額）	15,155	33,746
有形固定資産合計	1,696,084	1,691,809
無形固定資産		
ソフトウェア	94	59
リース資産	645	12,354
その他	3,520	3,359
無形固定資産合計	4,260	15,772
投資その他の資産		
投資有価証券	36,811	38,313
保険積立金	656,202	663,454
破産更生債権等	289	206
長期前払費用	23,322	23,378
繰延税金資産	90,610	53,654
その他	48,361	47,844
貸倒引当金	△9,889	△9,806
投資その他の資産合計	845,708	817,047
固定資産合計	2,546,054	2,524,629
資産合計	14,082,480	14,873,674

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,874,835	4,712,418
買掛金	1,153,205	2,136,329
1年内返済予定の長期借入金	69,216	69,216
リース債務	5,070	10,359
未払金	56,928	46,992
未払費用	230,037	91,540
未払法人税等	252,415	70,921
未払消費税等	79,656	20,381
賞与引当金	14,559	55,561
その他	16,963	17,554
流動負債合計	6,752,889	7,231,276
固定負債		
長期借入金	369,042	317,130
リース債務	9,267	35,875
退職給付引当金	73,609	89,926
役員退職慰労引当金	157,025	169,470
その他	20,216	19,716
固定負債合計	629,159	632,118
負債合計	7,382,048	7,863,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	5,646,790	5,955,518
自己株式	△255	△255
株主資本合計	6,693,020	7,001,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,411	8,531
評価・換算差額等合計	7,411	8,531
純資産合計	6,700,432	7,010,280
負債純資産合計	14,082,480	14,873,674



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	13,956,480	13,231,953
売上原価	11,774,206	11,164,714
売上総利益	2,182,273	2,067,239
販売費及び一般管理費	1,273,751	1,228,874
営業利益	908,522	838,365
営業外収益		
受取利息	3,617	3,496
為替差益	499	—
保険解約返戻金	34,285	—
賃貸収入	5,020	4,820
その他	2,192	2,267
営業外収益合計	45,616	10,583
営業外費用		
支払利息	2,798	2,528
賃貸費用	1,390	1,317
為替差損	—	1,777
その他	878	317
営業外費用合計	5,067	5,940
経常利益	949,071	843,008
特別損失		
投資有価証券評価損	1,268	—
特別損失合計	1,268	—
税引前四半期純利益	947,802	843,008
法人税、住民税及び事業税	276,470	241,746
法人税等調整額	74,252	36,574
法人税等合計	350,722	278,320
四半期純利益	597,080	564,687

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて変更を行っており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書においては「新型コロナウイルス感染症による影響が2021年も継続する」との前提にしておりましたが、直近においてはオミクロン株の感染急拡大やワクチン接種の普及など、様々な状況等をふまえて再検討し、1年延長して「新型コロナウイルス感染症による影響が2022年も継続する」との前提において、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、不確定要素が多く、さらに長期化、深刻化した場合に業績への影響が増加する可能性があります。